

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	482,246,358	流動負債	147,741,982
現金・預金	430,917,213	買掛金	35,807,083
売掛金	38,326,444	未払金	1,752,952
クレジット売掛金	4,522,058	未払法人税等	4,434,900
商品	150,000	未払消費税等	2,131,600
前払費用	7,090,893	前受金	8,696,368
未収入金	494,679	預り金	72,672
立替金	745,071	預り金(テナント他)	94,846,407
固定資産	68,652,196	固定負債	166,202,592
有形固定資産	35,230,006	敷金・保証金	149,105,120
建物	4,612,416	退職給付引当金	14,094,472
構築物	1,643,562	預り駐車場敷金	3,003,000
一括償却資産	217,875		
工具・器具・備品	2,335,090	負債合計	313,944,574
建物附属設備	4,299,063		
土地	22,122,000	純資産の部	
無形固定資産	655,200	株主資本	236,953,980
電話加入権	655,200	資本金	200,000,000
投資その他の資産	32,766,990	利益剰余金	36,953,980
投資有価証券	4,343,136	その他利益剰余金	36,953,980
預託金	28,343,070	繰越利益剰余金	36,953,980
長期前払費用	80,784		
		純資産合計	236,953,980
資産合計	550,898,554	負債・純資産合計	550,898,554

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

定率法を採用しております。ただし、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。

また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金は、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度より給付される額を除いた額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

II. 当期純利益

12,429,748 円